

事業事前評価表

国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第一課

1. 基本情報

- (1) 国名：インドネシア共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：インドネシア全土
- (3) 案件名：(和名) 漁港・国際魚市場統合整備セクター・ローン (フェーズ I)
(英名) Sector Loan for Integrated Fishing Ports and International Fish Markets Phase I
- (4) L/A 調印日：2024 年 12 月 24 日

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における水産セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置づけ

インドネシア共和国（以下、「インドネシア」という。）は、世界第 3 位の排他的経済水域（以下、「EEZ」という。）を持つ豊富な水産資源に囲まれた地理条件を生かし、世界第 2 位の漁獲量を誇る。中期国家開発計画（2020-2024）（以下、RPJMN という。）において、水産分野の GDP 成長率を 5.2%（2019 年）から 2024 年までに 8.7%まで引き上げる計画であり、更なる水産業の振興による経済成長への貢献が期待されている。また、海洋水産省（Ministry of Marine Affairs and Fisheries。以下、「KKP」という。）によると、国内の所得格差改善が重要な社会課題となる中、所得の低い地方部での水産業における更なる雇用創出・所得向上による社会の安定化も期待されている。

一方、インドネシアはその水産ポテンシャルを活用しきれていない状況にある。これは、漁港を含む水産インフラ、及び水産物流通インフラの整備不足が主な原因とされている。前者については、漁港の偏在による漁場へのアクセス制限、漁港インフラの老朽化やキャパシティ不足による非効率な水揚げの改善が課題となっている。水産物流通インフラについては、コールドチェーンの整備不足による水産物の品質低下、加工せず付加価値の低いまま国内外の市場に流通させているなど、水産資源の高付加価値化が課題となっている。海岸線の長さに対して水産インフラが十分でなく（日本では海岸線 35,000km に対し 2,777 漁港が整備されている一方、55,000km の海岸線を有するインドネシアでは、592 漁港を整備予定）、多くが修繕やアップグレードが必要な状況である。

インドネシア政府は、RPJMN において「質の高い公正な成長のための経済的な強靱性の強化」を 7 つの開発アジェンダの 1 つとし、漁業資源管理および水産物の高付加価値化を通じて水産業の対 GDP 構成比を引き上げることを目標としており、KKP は、国営漁港マスタープラン（2020 年）を策定すると同時に、水産資源の保全と経済成長（雇用創出、地方における経済開発、投資促進）を同時に進めるため「割当漁業政策」を策定し、当該政策に基づいて水産セクター開発を進めている。KKP は、上記政策実施のため、漁港間の連結性、漁港から加工場へのアクセス、漁場までの距離等の基準に基づき 20 の優先漁港を選定、この整備を「統合型漁港及び国際市場計画（Integrated Fishing Port and International Market Project：以下 IFP-IFM）」（2020 年）として、RPJMN における Strategic Priority Projects (Major Projects)に位置付けている。このうち成熟度や優先度の高い漁港の整備・修繕がフェーズ I として選定されており、JICA に支援要請がなされている。

- (2) 水産セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置づけ

本事業は、インドネシアの地方漁港の中でも、とりわけ水産物の流通拠点となる漁港において、輸出先国の基準・ニーズに対応した高度衛生管理や安定供給に向けた漁港機能強化を行う

ことから、国内外の連結性を向上させるものであり、「自由で開かれたインド太平洋構想」における「経済的繁栄の追求」に資するものである。また、対インドネシア共和国 JICA 国別分析ペーパー（2018年6月改訂）においては、海岸線の長さに対して漁港数が十分でないため、着実に整備を進める必要があると分析している。加えて、水産振興を通じた経済成長、地方における水産開発に伴う雇用機会の創出から首都圏との経済的格差の是正に資するものであり、SDGs ゴール 8（経済成長・雇用）、及びゴール 14（海洋）の実現に貢献すると考えられる。さらに、JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）「農業・農村開発」におけるクラスター②「東南アジア地域のフードバリューチェーン構築」及び水産資源を適切に管理・活用し、水産業を振興する④「島嶼国水産ブルーエコノミー振興」の実現に貢献するものである。これに従い JICA は、これまで地方漁港整備の無償資金協力（「離島における水産セクター開発計画」及び「第二次離島における水産セクター開発計画」）や、水産業活性化を目指す技術協力（「離島における持続的水産開発促進プロジェクト」）等を実施してきており、本事業もこれらの方針に合致するものである。

（3）他の援助機関の対応

本事業は、KKP による調査に基づき選定された最優先の漁港開発計画である IFP-IFM の対象漁港の整備であり、イスラム開発銀行 (IsDB)、フランス開発庁 (AFD)、アジア開発銀行 (ADB) にも他の IFP-IFM 事業の対象漁港・市場の整備・修繕への支援要請がなされている。(IsDB、AFD、ADB 合計で 210 百万 USD。)

水産セクター全般においては、AFD がインドネシア領海外環部での 4 漁港の整備を行っている。また、ADB および米国際開発庁 (USAID) は養殖インフラの整備、トレーサビリティの導入等による水資源管理、サンゴ礁などの環境保全等の協力を行っている。本事業は、上記ドナーによる支援内容と調整・連携を図りながら実施される。

3. 事業概要

（1）事業概要

1) 事業の目的

本事業は、漁港と市場の関連施設等を整備・改修することにより、水産物の水揚げ量の増加及びサプライチェーンを通じて販売される水産物の品質の向上を図り、もって地域の持続可能な社会経済の発展に寄与するもの。

2) 事業内容

地方漁港及び市場関連施設の整備・改修を以下の通り行う。まず JICA に要請のあった 8 漁港に対し F/S 及び詳細設計を行い、その結果を踏まえて実施機関が選定クライテリア（①漁業による経済発展ポテンシャル、②海洋安全保障の観点からの重要性、③案件の熟度、④環境カテゴリ A に該当しない、等）に基づきサブプロジェクトとなる対象漁港及びスコープを検討し、インドネシア政府関係機関及び JICA から成る Steering Committee において全会一致で決定する予定。

ア) 施設、機材等の内容（国内競争入札）

【施設】（漁港）防波堤、水揚げ用棧橋、荷捌き場、

（市場）倉庫、水産加工場、市場棟（キオスク、食堂）等

【機材】（漁港・市場）製氷機、冷凍・冷蔵庫、データ管理に係る機材等

イ) コンサルティング・サービス（フィージビリティ調査、詳細設計、入札補助、施工監理、研修（漁港運営・計画、流通、マーケティング、データ管理等））（ショートリスト方式）

3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

整備・改修された地方漁港及び市場関連施設の利用者。関連研修を受講する政府機関関係者。

- (2) 総事業費
19,654 百万円（うち、円借款対象額 15,545 百万円）
- (3) 事業実施スケジュール（協力期間）
2024 年 12 月～2032 年 2 月を予定（計 87 か月）。全地点の完工（2030 年 2 月を予定）をもって事業完成とする。
- (4) 事業実施体制
- 1) 借入人：インドネシア共和国政府（The Government of the Republic of Indonesia）
 - 2) 保証人：なし
 - 3) 事業実施機関：海洋水産省捕獲漁業総局（Directorate General of Capture Fisheries, Ministry of Marine Affairs and Fisheries）。なお、市場コンポーネントについては、海洋水産省水産物競争力強化総局（Directorate General of Marine and Fisheries Product Competitiveness）が所掌している。
 - 4) 運営・維持管理体制：海洋水産省捕獲漁業総局及び地方海洋水産局（DKP）。
- (5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担
- 1) 我が国の援助活動：実施中の無償資金協力「離島における水産セクター開発計画」及び「第二次離島における水産セクター開発計画」において、離島 6 サイトにおける統合海洋水産センター（Integrated Marine and Fisheries Centre、以下、「SKPT」という。）の漁港施設及び市場の整備・改修等を整備中。無償、本事業共に対象地はインドネシア政府が優先的に整備・修繕を行うサイトとしているものであり、一体的に水産セクター開発を進めるもの。
 - 2) 他援助機関等の援助活動：IFP-IFM を同様に支援する IsDB、AFD、ADB の対象漁港と連携して対応する。
- (6) 環境社会配慮
- 1) カテゴリ分類：FI
 - 2) カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022 年 1 月公布）上、JICA の融資承諾前にサブプロジェクトが特定できず、且つそのようなサブプロジェクトが環境への影響をもつことが想定されるため。
 - 3) その他・モニタリング：本事業では、実施機関が、円借款で雇用されるコンサルタントの支援を受けつつ、インドネシア国内法制度及び「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」に基づき、各サブプロジェクトについてカテゴリ分類を行い、該当するカテゴリに必要な対応策がとられることとなっている。なお、サブプロジェクトにカテゴリ A 案件は含まれない。
- (7) 横断的事項
本事業は、気候変動の影響を考慮した漁業関連施設の整備等を行うことにより、気候変動適応策と位置付けられる可能性がある。
- (8) ジェンダー分類：【対象外】 ■ GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
＜分類理由＞
本事業は、具体的な指標を含んだジェンダー主流化に資する取組の計画及び指標の設定に至らなかったため。なお、本事業では市場内の水産加工場 やキオスク・食堂の従事者向けに、男女別のトイレや更衣室の新設等、女性にとって働きやすい環境の整備を行う計画である。
- (9) その他特記事項
特になし。

4. 事業効果

- (1) 定量的効果
サブプロジェクト確定後、サブプロジェクトごとに事業効果を把握するための指標を設定の上、ベースライン調査を実施し、基準値及び目標値を設定する。

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値（サブプロジェクト確定後に実施されるベースライン調査での実績値）	目標値【2032年（事業完成2年後）】
1日あたり来航漁船数（隻）		
年間水揚げ量（トン）		
冷凍・冷蔵施設における年間保存量（トン）		
事業実施地において SKP 認証を受けた水産加工工場における年間生産量（トン）		

（注）SKP：KKPによる食品安全・衛生管理に関する認証（Certificate of good manufacturing practices）。

2) インパクト：サブプロジェクト確定後、サブプロジェクトごとに設定する。

（2）定性的効果

対象漁港における生産性の向上、およびバリューチェーンを通じて販売される水産物の品質の向上。同地域の持続的な経済・社会の発展。

（3）内部収益率

サブプロジェクト確定後、サブプロジェクトごとに内部収益率を算出する。

5. 前提条件・外部条件

（1）前提条件：特になし。

（2）外部条件：インドネシア政府の割当漁業政策に変更がないこと。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

無償資金協力（財政支援）「離島における水産セクター開発計画」及び「第二次離島における水産セクター開発計画」においては、実施機関である KKP のキャパシティや資金協力の実施経験が十分でないため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と相俟って、詳細設計、入札プロセスに予定以上の時間がかかり、また工事契約の施工管理不足が見受けられた。

本事業においては、国際コンサルタント雇用を想定しており、同コンサルタントの MM を十分に設定する。また、コンサルタント雇用が遅延しないよう、必要な手続きやマイルストーンについて審査で合意、案件監理時にフォローするとともに、円借款調達支援業務として専門家を投入し、調達に関する実施機関の能力強化を行う。

7. 評価結果

本事業は当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、水産振興を通じた経済成長、地方における水産開発に伴う雇用機会の創出から首都圏との経済的格差の是正に資するものであり、SDGs ゴール 8（経済成長・雇用）、及びゴール 14（海洋）に貢献すると考えられる。また、インドネシア政府が掲げる強靱な海洋国家の実現を支援することは、二国間関係の強化に寄与するものであることから、本事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

（1）今後の評価に用いる指標

4.（1）～（2）のとおり。

（2）今後の評価スケジュール

